



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社SRAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3817 URL <https://www.sra-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部財務・経理部長 (氏名) 小林 俊昭 TEL 03-5979-2666
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）※オンライン開催<Zoom使用>

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,203	2.1	5,440	8.2	6,463	22.7	3,577	16.4
2021年3月期	39,386	△9.8	5,026	1.6	5,268	6.4	3,073	—

(注) 包括利益 2022年3月期 4,305百万円 (14.4%) 2021年3月期 3,764百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	289.96	289.66	15.0	16.5	13.5
2021年3月期	249.12	—	14.5	14.5	12.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △152百万円 2021年3月期 △306百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,175	25,362	62.9	2,048.95
2021年3月期	37,945	22,489	59.2	1,819.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,276百万円 2021年3月期 22,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,826	△460	△1,495	9,902
2021年3月期	4,999	△135	△1,372	8,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	80.00	120.00	1,480	48.2	7.0
2022年3月期	—	40.00	—	90.00	130.00	1,603	44.8	6.7
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	90.00	130.00		48.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	5.1	2,150	△10.0	2,250	△14.2	1,450	△14.2	117.54
通期	42,500	5.7	5,200	△4.4	5,200	△19.6	3,300	△7.7	267.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	15,240,000株	2021年3月期	15,240,000株
2022年3月期	2,903,431株	2021年3月期	2,903,371株
2022年3月期	12,336,587株	2021年3月期	12,336,670株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,517	366.2	2,164	—	2,127	—	2,066	—
2021年3月期	540	△79.2	185	△91.8	165	△92.6	120	△94.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	152.76	152.62
2021年3月期	8.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	8,769	7,806	7,806	7,317	88.0	570.80	570.80	
2021年3月期	8,385	7,317	7,317	7,317	86.8	538.05	538.05	

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,721百万円 2021年3月期 7,278百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	17
4. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループにおきましては、当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)を中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)の成長戦略(ビジネスモデルの変革、グローバルビジネスの拡大、DXへの対応)の最終年度として、様々な施策に取り組みました。

DXを支える中核技術であるクラウドビジネスにおいては、SRAにアドバンスクラウドエンジニアリング事業部(ACE)を設立し、アマゾンウェブサービス(AWS)の認定資格の取得数が100を超える企業として「AWS 100 APN Certification Distinction」に認定されたほか、グループ会社においてもクラウド関連ビジネスに積極的に取り組みました。また、DXを支えるAI、ビッグデータ/アナリティクス、IoT関連ビジネスも引き続き取り組みを強化しております。

グローバルビジネスでは、ベトナムのNAL HOLDINGS JOINT STOCK COMPANY社と業務提携から資本・業務提携への発展などに取り組んでまいりました。一方で、海外子会社の一部で新型コロナウイルス関連や半導体不足の影響を受け、厳しい状況を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業及び運用・構築事業は増加、販売事業が減少した結果、40,203百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。損益面におきましては、売上総利益は高収益ビジネスへのシフトが進行し9,937百万円(前連結会計年度比4.6%増)、営業利益は販売管理費の効率化により5,440百万円(前連結会計年度比8.2%増)、経常利益は為替差益の増加と持分法投資損失の減少により6,463百万円(前連結会計年度比22.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、「当期純利益」という。)は3,577百万円(前連結会計年度比16.4%増)となりました。

また、通期の業績予想に対しましては、売上高は予想値を下回りましたが、営業利益、経常利益及び当期純利益は予想値を上回る結果となりました。

なお、当期の配当につきましては、営業利益、経常利益及び当期純利益が通期業績予想を上回る結果となったことから、株主還元の更なる充実を図ることを目的に、期末配当金を10円増配の1株当たり90円とし、年間配当金を130円といたします。

◎連結業績の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
					直近業績公表値 2021年 5月13日公表	実績
売上高	39,410	40,793	43,642	39,386	42,000	40,203
営業利益	4,175	4,078	4,948	5,026	5,060	5,440
経常利益	4,762	4,469	4,951	5,268	4,760	6,463
親会社株主に 帰属する当期 純利益又は親会社 株主に帰属する当 期純損失(△)	2,060	2,023	△612	3,073	2,950	3,577

当連結会計年度の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、製造業向けが増加した結果、当事業の売上高は21,673百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、企業向けが増加し、当事業の売上高は5,664百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社A I Tの機器販売は増加したものの、株式会社S R A及び海外子会社の機器販売が減少した結果、当事業の売上高は12,865百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は40,175百万円（前連結会計年度末比5.9%増）、負債合計は14,813百万円（同4.2%減）、純資産合計は25,362百万円（同12.8%増）となりました。

前連結会計年度末と比較した増減の主な内容は次のとおりです。

(資産)

投資有価証券が10,424百万円と1,394百万円増加、現金及び預金が9,903百万円と963百万円増加した一方で、繰延税金資産が859百万円と719百万円減少しました。

(負債)

買掛金が3,976百万円と353百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が2,995百万円と987百万円減少、未払法人税等が781百万円と454百万円減少しました。

(純資産)

利益剰余金が19,878百万円と2,098百万円増加、投資有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が2,361百万円と848百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,048百万円増加し、9,902百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,826百万円（前連結会計年度末は4,999百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が5,755百万円、法人税等の支払2,582百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、460百万円（同135百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入158百万円及び、投資有価証券の取得による支出334百万円、無形固定資産の取得による支出227百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,495百万円（同1,372百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払1,480百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	57.4	59.2	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	88.1	85.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,018.0	1,982.6	375.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高42,500百万円、営業利益5,200百万円、経常利益5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円を予想しております。次期の配当につきましては、1株当たり配当金を130円(中間配当40円、期末配当90円)と計画しており、この配当を実施した場合の配当性向は48.6%の見込みです。これからも株主還元の更なる充実を図るという方針のもとに、従来通り配当性向50%を目途に、安定的な高配当を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来における国際会計基準の適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,940	9,903
受取手形及び売掛金	7,575	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,645
有価証券	101	69
商品及び製品	1,050	1,091
仕掛品	966	608
短期貸付金	3,288	3,656
未収入金	2,599	2,979
その他	580	594
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	25,094	26,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	409	418
減価償却累計額	△295	△313
建物(純額)	113	105
機械装置及び運搬具	501	520
減価償却累計額	△466	△487
機械装置及び運搬具(純額)	35	33
その他	156	155
減価償却累計額	△114	△117
その他(純額)	41	37
有形固定資産合計	189	176
無形固定資産		
その他	381	433
無形固定資産合計	381	433
投資その他の資産		
投資有価証券	9,029	10,424
長期貸付金	912	992
繰延税金資産	1,578	859
差入保証金	400	370
退職給付に係る資産	49	47
その他	334	437
貸倒引当金	△7	△90
投資損失引当金	△17	△19
投資その他の資産合計	12,279	13,022
固定資産合計	12,850	13,632
資産合計	37,945	40,175

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,622	3,976
短期借入金	201	216
未払費用	792	983
未払法人税等	1,235	781
未払消費税等	735	669
前受金	3,361	3,418
賞与引当金	583	608
役員賞与引当金	60	93
工事損失引当金	333	1
その他	176	601
流動負債合計	11,104	11,348
固定負債		
繰延税金負債	117	201
退職給付に係る負債	3,983	2,995
役員退職慰労引当金	246	260
その他	3	7
固定負債合計	4,351	3,464
負債合計	15,456	14,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,702	4,702
利益剰余金	17,780	19,878
自己株式	△2,402	△2,403
株主資本合計	21,080	23,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	2,361
為替換算調整勘定	46	△149
退職給付に係る調整累計額	△190	△113
その他の包括利益累計額合計	1,369	2,098
新株予約権	39	85
純資産合計	22,489	25,362
負債純資産合計	37,945	40,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,386	40,203
売上原価	29,882	30,265
売上総利益	9,503	9,937
販売費及び一般管理費	4,477	4,497
営業利益	5,026	5,440
営業外収益		
受取利息	180	195
受取配当金	145	120
為替差益	181	827
受取補償金	30	—
その他	55	101
営業外収益合計	593	1,245
営業外費用		
支払利息	3	7
証券代行事務手数料	16	32
持分法による投資損失	306	152
その他	24	29
営業外費用合計	351	222
経常利益	5,268	6,463
特別利益		
投資有価証券売却益	97	—
新株予約権戻入益	0	—
その他	0	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
固定資産除却損	—	93
投資有価証券評価損	404	0
投資有価証券売却損	—	86
貸倒引当金繰入額	—	82
訴訟関連損失	—	444
その他	5	0
特別損失合計	409	708
税金等調整前当期純利益	4,956	5,755
法人税、住民税及び事業税	1,599	1,806
法人税等調整額	284	371
法人税等合計	1,883	2,178
当期純利益	3,073	3,577
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,073	3,577

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,073	3,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798	848
為替換算調整勘定	△172	△196
退職給付に係る調整額	65	76
その他の包括利益合計	691	728
包括利益	3,764	4,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,764	4,305
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,702	16,063	△2,402	19,363
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,000	4,702	16,063	△2,402	19,363
当期変動額					
剰余金の配当			△1,357		△1,357
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			3,073		3,073
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,716	△0	1,716
当期末残高	1,000	4,702	17,780	△2,402	21,080

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	715	218	△256	678	10	20,052
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	715	218	△256	678	10	20,052
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,357
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				-		3,073
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	798	△172	65	691	28	720
当期変動額合計	798	△172	65	691	28	2,436
当期末残高	1,513	46	△190	1,369	39	22,489

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,702	17,780	△2,402	21,080
会計方針の変更による 累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,000	4,702	17,782	△2,402	21,082
当期変動額					
剰余金の配当			△1,480		△1,480
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			3,577		3,577
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,096	△0	2,096
当期末残高	1,000	4,702	19,878	△2,403	23,178

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,513	46	△190	1,369	39	22,489
会計方針の変更による 累積的影響額						2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,513	46	△190	1,369	39	22,491
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,480
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				-		3,577
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	848	△196	76	728	46	774
当期変動額合計	848	△196	76	728	46	2,871
当期末残高	2,361	△149	△113	2,098	85	25,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,956	5,755
減価償却費	145	139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△987
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	37	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	80
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2	△332
受取利息及び受取配当金	△326	△316
支払利息	3	7
支払手数料	13	13
為替差損益(△は益)	△181	△827
持分法による投資損益(△は益)	306	152
投資有価証券評価損益(△は益)	404	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△97	86
固定資産除却損	4	93
売上債権の増減額(△は増加)	△174	△1
棚卸資産の増減額(△は増加)	86	309
仕入債務の増減額(△は減少)	△364	317
その他の流動資産の増減額(△は増加)	258	87
その他の負債の増減額(△は減少)	11	553
未払消費税等の増減額(△は減少)	105	△69
その他	26	33
小計	5,245	5,166
利息及び配当金の受取額	306	249
利息の支払額	△2	△7
法人税等の支払額	△549	△2,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,999	2,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35	△34
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△103	△227
投資有価証券の取得による支出	△349	△334
投資有価証券の売却による収入	447	158
貸付けによる支出	△143	△178
貸付金の回収による収入	41	5
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	119
差入保証金の差入による支出	△0	△2
差入保証金の回収による収入	1	31
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△460

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,357	△1,480
支払手数料の支払額	△13	△13
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	△1,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,483	1,048
現金及び現金同等物の期首残高	5,370	8,854
現金及び現金同等物の期末残高	8,854	9,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響、及び利益剰余金の当期首残高に対する影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、次のとおりであります。

- | | |
|---------|---|
| 開発事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 ○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス ○オープンソースソフトウェアによるシステム技術サポートを行うオープンソースビジネス |
| 運用・構築事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 ○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ○ネットワークシステム構築 ○アウトソーシングサービス |
| 販売事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売 ○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器販売 ○IT導入に関するコンサルティング・サービス |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,704	5,500	13,181	39,386	—	39,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	235	93	383	△383	—
計	20,758	5,735	13,275	39,769	△383	39,386
セグメント利益	3,540	1,598	1,308	6,448	△1,421	5,026
セグメント資産	10,059	1,673	5,160	16,893	21,051	37,945
その他の項目						
減価償却費	52	11	80	144	0	145
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28	3	104	136	—	136

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,421百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,051百万円には、セグメント間消去△322百万円と、各報告セグメントに配分していない全社資産21,374百万円が含まれております。全社資産の内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,673	5,664	12,865	40,203	—	40,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	197	98	316	△316	—
計	21,694	5,861	12,963	40,519	△316	40,203
セグメント利益	4,135	1,650	1,095	6,882	△1,441	5,440
セグメント資産	10,950	1,612	5,069	17,632	22,543	40,175
その他の項目						
減価償却費	42	9	63	115	0	115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21	1	240	263	—	263

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,441百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,543百万円には、セグメント間消去△275百万円と、各報告セグメントに配分していない全社資産22,818百万円が含まれております。全社資産の内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,819.78円	2,048.95円
1株当たり当期純利益	249.12円	289.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	289.66円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,073	3,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,073	3,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,336	12,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12
(うち、新株予約権(千株))		(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第17回 新株予約権 152,136株 第18回 新株予約権 154,400株	第17回 新株予約権 151,200株 第18回 新株予約権 154,400株 第19回 新株予約権 147,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は限定的であると考え、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による今後の影響には不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える可能性があります。

4. その他

生産、仕入、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業 (百万円)	21,974	7.3
運用・構築事業 (百万円)	5,660	2.9
合計 (百万円)	27,634	6.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
販売事業 (百万円)	7,169	6.0
合計 (百万円)	7,169	6.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
開発事業	22,690	9.7	5,758	51.4
運用・構築事業	5,686	5.1	2,661	14.3
販売事業	13,073	6.1	4,193	24.5
合計	41,450	7.9	12,612	32.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業(百万円)	21,673	4.7
運用・構築事業(百万円)	5,664	3.0
販売事業(百万円)	12,865	△2.4
合計(百万円)	40,203	2.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以 上